六戸町新型コロナウイルス感染症対応経済支援対策飲食店等支援臨時給付金交付事業要綱

(目的)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に経営に大きな影響を受けている町内の飲食店、飲食料品小売店及びタクシー、運転代行を営む事業者を対象に、臨時給付金を交付するものとし、また家賃負担のある事業者には、店舗家賃の固定経費の支払いに対する加算分を交付することにより、事業の持続、継続に向けた支援を目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において飲食店とは、当該各号に定めるところによる。

- 一 食品衛生法による飲食店営業の許可証を有し、喫茶、食堂、すし屋、そば屋、ラーメン屋、焼き肉店、居酒屋、レストラン、バー、スナックなど、店内に客席を設け、専ら客に飲食をさせる業態をいう。
- 二 日本標準産業分類（平成25年総務省告示405号）大分類M-宿泊業、飲食サービス業のうち中分類76-飲食店に該当する飲食店をいう。
- 三 主たる事業として飲食業を営む事業者（複数の事業活動を行なう者にあつては、その売上高の最も上位の事業が飲食業である事業者）をいう。
- 四 飲食店を経営する事業者については、食品衛生法第52条の規定に基づく営業許可を受けている者のうち、イベント等で食品を提供するための臨時営業許可のみを受けている者は除く。

2 この要綱において飲食料品小売店とは、当該各号に定めるところによる。

- 一 野菜・果実、食肉、鮮魚、酒、菓子・パン、その他（各種料理品、酒類以外の各種飲料、米麦、雑穀及び豆類、豆腐・こんにゃく・漬物などの加工食品、水産物及び農産物の乾物、他の分類されない飲食料品）を小売りする業態をいい、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター、自動販売機のための販売等を除く。
- 二 日本標準産業分類（平成25年総務省告示405号）大分類I-卸売業、小売業のうち中分類58-飲食料品小売業に該当する飲食料品小売店をいう。
- 三 主たる事業として飲食料品小売業を営む事業者（複数の事業活動を行なう者にあつては、その売上高の最も上位の事業が飲食料品小売業である事業者）をいう。

3 この要綱においてタクシーとは、当該各号に定めるところによる。

- 一 道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の経営許可を有している業態をいう。

二 日本標準産業分類（平成25年総務省告示405号）大分類H－運輸業、郵便業、中分類43－道路旅客運送業のうち小分類432－一般乗用旅客自動車運送業に該当するタクシー業をいう。

4 この要綱において運転代行とは、当該各号に定めるところによる。

一 「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律」による自動車運転代行業の要件を備えていることが認定されており、主に飲酒のために自分の車を運転することができなくなった者に代わって、車を運転する業態をいう。

二 日本標準産業分類（平成25年総務省告示405号）大分類N－生活関連サービス業、娯楽業、中分類79－その他の生活関連サービス業のうち小分類799－細分類7999－他に分類されないその他の生活関連サービス業のうち運転代行業をいう。

（臨時給付金対象者）

第3条 臨時給付金を受けることができる者は、次に掲げる一号から三号のいずれにも該当する者とし、家賃加算分は四号に該当する者とする。

一 六戸町内に所在する飲食店業、飲食料品小売店業、タクシー業、運転代行業の事業主又は法人であり、町内の店舗又は営業所等の施設を所有（賃貸含む）し、イベント等のみの臨時的営業を行っている事業者は除く。ただし、個人で運転代行業を営む場合は、自動車運転代行業認定証等の住所が六戸町内であること。（法人にあっては登記上の本店所在地が町内にある者に限らず、個人事業主にあっては町民に限らない。）

二 令和2年4月1日現在営業（一時的な休業も含む）している店舗及び営業所等の施設（以下「営業施設」という。）とする。

三 今後も事業継続の意思のある事業者（法人、個人事業者含む）であること。

四 家賃加算分の対象は、町内の営業施設が賃貸物件の場合に限る。ただし、営業施設が自己所有の場合は、支給対象としない。

（臨時給付金の額及び家賃加算分の額）

第4条 臨時給付金の額及び家賃加算分の対象経費及び交付の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、予算の範囲内において、次に定める額とする。

一 臨時給付金については1事業者につき一律20万円とし、一度限りとする。

二 家賃加算分については、貸主へ支払った支払家賃（テナント料や共益費等を含んで支払っている場合も支払家賃に含む）とし、交付の額は、1事業者につき2ヵ月相当額（上限5万円）とし、一度限りとする。ただし、複数の営業施設を営んでいる場合であっても重複して交付しないものとする。

（臨時給付金交付申請）

第5条 臨時給付金及び家賃加算分を受けようとする者は、六戸町新型コロナウイルス感染症対応経済支援対策飲食店等支援臨時給付金交付申請書（様式第1

号)に次の各号に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- 一 法人にあつては、「法人登記」の写し又は「営業許可証等」(食品衛生許可証・一般乗用旅客自動車輸送事業経営許可書・自動車運転代行業認定証ほか)の写し
- 二 個人にあつては、「町税務課が発行の営業証明書」又は「営業許可証等」(食品衛生許可証・一般乗用旅客自動車輸送事業経営許可書・自動車運転代行業認定証ほか)の写し
- 三 営業の実態が分かる書類(法人の場合は直近の決算報告書の写し等、個人の場合は前年の確定申告書の写し等)
- 四 賃貸の場合のみ、家賃を支払っていることが分かる書類の写し(契約書・通帳・領収書等)
- 五 振込先口座の情報が確認できるもの(預金通帳の写し等)
- 六 本人確認書類(法人については、代表者の本人確認書類)の写し(例:運転免許証、マイナンバーカード等)
- 七 前各号のほか、町長が必要と認める書類
(交付決定及び通知)

第6条 町長は、前条の申請があつたときは、当該申請の内容を審査し、適当と認めたとときは、六戸町新型コロナウイルス感染症対応経済支援対策飲食店等支援臨時給付金交付決定通知書(様式第2号)により、当該申請をした者に臨時給付金の額を通知するとともに、臨時給付金を交付する。

(交付決定の取消し及び臨時給付金の返還等)

第7条 町長は、申請内容に虚偽の記載があつた場合は臨時給付金交付決定を取り消すことができる。

2 町長は、前項の規定により臨時給付金交付決定を取り消した場合、六戸町新型コロナウイルス感染症対応経済支援対策飲食店等支援臨時給付金交付決定取消通知書兼返還命令書(様式第3号)により臨時給付金の交付を受けている者に通知し、期限を定めてその返還を命じることができる。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、臨時給付金に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年5月15日から施行する。

(失効)

2 この要綱は、令和3年3月31日限りで、その効力を失う。